

令和7年度事業計画書（案）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人
さが西部市民活動サポートセンター・フロンティア

1 事業計画

中間支援組織としての核となる設立や運営等の相談支援業務を中心に活動することが第一であるが、今年度（令和7年度）も人づくりの一端を担う ICT 支援、子供たちの書道塾に特化した活動を行う。

また、CSO 支援 情報交流センター「あすとプラザ」の運営は引き続き、子どもや大人、そして障がい者などの誰もが気軽に立ち寄れる市民の“居場所”としての「場」の提供を継続していく。それにともなって、生きがいづくりや、まちづくり事業などのサポートセンターとしても上記の ICT 支援事業等とも連動して展開していく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
市民活動に関する学習会・交流会の開催事業	(該当活動停止)					
市民活動に関する情報収集・提供事業	(該当活動停止)					
市民活動に関する普及啓発事業	ボランティア・市民活動を理解してもらうための情報誌及び啓発資料などを展示して普及啓発する。	通年	あすとプラザ等	2～5名	市民活動を行う者及び行おうとしている者 不特定多数	15
市民活動に関する調査研究及び政策提言	(該当活動停止)					

市民活動支援事業	NPO法人化や組織運営などの市民活動に関する助言・支援などを行う。	通年	あすとプラザ等	2～5名	市民活動を行う者及び行おうとしている者 不特定多数	17
市民活動を行う者相互及び市民活動を行う者と公共部門又は民間部門とのコーディネート	(該当活動停止)					
地域向け及び企業・団体向けIT教育の企画・運営事業	地域住民および地域団体スタッフ向けIT教育に特化した活動を推進する。	通年	あすとプラザ等	2～5名	一般市民及びCSO対象 年間延 800 名	326
求職者に対する職業能力開発、キャリアコンサルティング、職業訓練事業	(該当活動停止)					
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	福祉やまちづくりなどの市民活動の側面的支援活動を行う。	通年	あすとプラザ等	2～5名	市民活動を行う者及び行おうとしている者 年間延べ 50 名	16